

20120215 士業企画_議事録

テーマ 「東京農業大学による東日本支援プロジェクトの取組み
～福島県相馬市における活動の経過報告～」

発表者 門間敏幸氏（東京農業大学 国際食料情報学部 国際バイオビジネス学科 教授
東京農業大学・東日本支援プロジェクトリーダー）

日時 2012年2月15日 19時00分～20時50分

場所 東京・竹橋 ちよだプラットフォームスクウェア

参加者 17人（NPO 法人理事長、監査法人理事長、会社経営者、債務コンサルタント、
地域活性コンサルタント、大学教授、会社員、新聞記者、出版社記者、公務員、
司法書士、行政書士など）

共催 戦略研／日本復興委員会
特定非営利活動法人農業情報総合研究所

主催者あいさつ、趣旨説明



発表内容

1. 東日本大震災がもたらしたもの
2. 風評被害とその対策
3. 東京農業大学・相馬プロジェクト
4. 相馬市の地震・津波被害の実態と復興課題
5. 平成24年度の緊急課題と復興モデル
6. まとめ

1. 東日本大震災がもたらしたもの

<日本社会>

- ・東日本大震災のインパクトははかりしれず、経済への打撃を甚大なものになった
- ・一人ひとりがいかに向き合うかを問われる状況になっている

- ・若者のボランティアの姿を見て、「日本人ここにあり」と認識することができた
- ・日本人の生き方が変わってきたのではないか

- ・科学技術は万能ではないのではないか。現在の日本は砂の上に立っている生活に過ぎないのではないか

- ・放射能との戦いは、1～2年では済まない
- ・ウクライナからの留学生にチェノブイリの25年のロシア語文献の調査を指示
未だに、チェノブイリでは放射能汚染は大きな問題となっている
- ・放射能との戦いの覚悟が必要。1世紀、半世紀という長い戦いになる

- ・復興プランは、地域ごとに違う。画一的なプランでは限界がある

<福島農業>

- ・コミュニティの信頼喪失
- ・人口流出。若年世代に特に多い

- ・地震・津波の被害については、復活に2～3年がかかる
- ・しかし、放射能については短くとも半世紀の戦いとなる。これからの5年が勝負
5年間は、すべての福島の農産物の放射能をND（不検出）にする

福島農産物の信用を回復する。でないと、福島の復興はできない

- ・放射能に汚染された農産物を絶対に出さないようにする。安全宣言後の汚染された農産物の流出はさらなる信頼喪失となる
- ・担い手に如何に仕事と希望を与えるかが緊急課題
- ・福島の復活は、日本、日本人の価値観、生き方を根本から問い直す戦いである

2. 風評被害とその対策

- ・福島県民意識調査（会津地方にて実施）

福島県民が福島産農産物を買ひ続けなければ、復興はあり得ない

福島県会津地方の直売所（まんまーじゅ）での調査

大震災前後で売上高には大きな変化はない

ただし、大震災直後に売上げが若干減少した

会津地方の住民も、中通り産、浜通り産の農産物については敬遠している

これをいかに無くすか。これが、まず第一歩

- ・ベクレル、シーベルトへの消費者の関心を調査（福島県民、神奈川県民比較）

500ベクレル（暫定基準値）、安全だと思う。23%

100ベクレル。32%

NDは安全。53%

- ・安全から安心になって、風評被害はなくなる

しかし、消費者は安全、安心の区別をしていない

では、どうするか。正しい情報を流すしかない

（自治体は正しい情報を流し、情報を隠していないという認識になるように）

- ・どうしたら不安を取り除けるか

生産物の全量検査だけではなく、圃場すべての検査が必要

徹底的なモニタリングの仕組みが必要

ND農産物を出し続ける

放射能の基礎知識を出し続ける

3. 東京農業大学・相馬プロジェクト

- ・東京農業大学の使命は、地域の農林水産業の担い手の育成と輩出（人物を畑にかえす）
- ・1500名の学生が激震災害指定地域の出身。250名の学生が実家の家屋の流出や全半壊の被害を受ける

- ・なぜ相馬か。放射能をクリアしないと、復興はないという地域だからこそ
地震、津波、放射能、風評という4重苦という困難な問題の解決が必要な地域

- ・プロジェクト組織体制

8つのチームで構成されている（以下、5つのチームが主として活動を展開）

農業経営チーム（農家の被害実態の調査と復興計画の策定）

風評被害チーム（風評被害の実態解明と克服方法の解明）

農地復元チーム、土壌肥料チーム（まず、除塩方法を開発）

森林復元チーム（樹木への放射能汚染の実態を解明）

4. 相馬市の地震・津波被害の実態と復興課題

- ・相馬の被害実態

相馬市磯部地区は津波で壊滅した

農地1300ヘクタールの被害（農地の流出・冠水等。被害面積率33.5%。

水田の被害は1250ヘクタール）

圃場の中にガラス破片が散乱

農業機械がほとんど失われた農家の農業継続意識は大きく低下

- ・農業経営復興の課題

津波で200万トンの土砂をかぶるとともに、2万トンのがれきで覆われた

1100ヘクタールの水田の復元

39センチも地盤が下がり干拓地のような状態になった水田がかなりあるが、当面の復元は困難である。

営農再開意欲があるのかないのか

いままでの農業に復旧するのか？ 新しい農業を作るのか？

（農業法人、集落営農などによる復興は、農地が元に復元できてからの話

- ・土壌肥料チームの農地復興支援方針

津波土砂を除去せず、元の作土と混層する

相馬の土中の重金属（カドミウムなど）濃度は、通常値

塩分とホウ素は水で流せる

除塩助材による土壌復元対策。カルシウムはナトリウムと付着して流れやすくなる

転炉スラグを活用する

イチゴハウスから支援。次が、がれきの無い水田。

その次が、がれきが大量に有り、冠水している水田

2013年春から、稲、大豆の作付けを行う

・放射能汚染農地をどのように復興させるか？

放射能低レベル汚染農地では

反転あるいは混層

土壌改良による作物への吸収抑制

天然ゼオライトの施用を提案（深く耕す）

セシウムを吸着させる

いろいろ試してみるしかない

・中核的な担い手農家の被害実態と今後の営農意向

営農再開の意欲は農地に対する津波被害の程度と農業機械の被害で分類ができる

農業機械の被害を受けた場合、再び整備するには1500～2000万円の農業機械投資が必要になる

農業機械リース事業開始も、相馬で手を上げる農家が少ない（早急の対応必要）

5. 平成24年度の緊急課題と復興モデル

<緊急課題>

・農地・土壌の復元

①堆積したガラス、コンクリート、木くずなどの細かな破片をどのように除去するか
（トラクターで行うとパンクの可能性が高い（修理に1～2万円のコストがかかる）、
かといって、人力ではできない）

②海砂が作土の上に堆積。代かき後、田植えをしても苗がささらない

③海砂が15センチ以上厚く堆積した水田の復元

・平成24年度の水稲作付けに向けて

①生産した米が本当に売れるのか不安が大きい

- ②地域内の土壌の放射性物質の蓄積実態をモニタリングする必要がある（すべての圃場が対象）
- ③セシウムを効果的に除去する方法はないのか
- ④用水は大丈夫か（モミガラ、プルシャンブルー、ゼオライトの活用が考えられる）
- ⑤ゼオライトの散布量、どの位の深さまで耕耘すれば有効か

・安全・安心確保のためのリスク管理システムの構築

- ①モニタリングシステムしかない（すべて圃場を複数地点でモニタリングする）

・放射性物質による高濃度汚染地域の除染

- ①放射性物質の濃度を下げる技術の実証

・農家の営農対応

- ①営農意欲の持続が必要
- ②復興組合活動の評価と、今後の復興主体となり得るか否かの評価

○農業復興の担い手像と営農システム

・農業復興の担い手としての集落営農の評価

- ①被災集落の被災状況は多様であり、集落営農の形態は集落の数だけあると言って良い
- ②被災状況が多様であるだけに集落営農を合意形成することはかなり難しく、
未来指向型の営農システムよりも現状維持志向型の営農システムになる可能性が高い

・農業法人を中心とした農業復興の可能性

- ①農業法人は若手の受け皿としても有効。しかしながら、現状では農業法人の設立は困難

・シンボル農業の創造

6. まとめ

学生ボランティアが入ったことで、調査に入ることができた

当初は、それどこではないと調査を断られた

イチゴ農家の復元に学生ボランティアを派遣。ここから被災農家を紹介してもらい、次々と農家を訪問した。

相馬市での調査報告会には、300人の出席を得ることができた

また、相馬に拠点となる事務所を借りることができた

本年4月からは、週の半分は相馬の事務所にいることになります

いまこそ福島県民が力をあわせる時、福島は必ず復興します。
一緒に頑張りましょう

以上